



平成 22 年 1 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社オプトエレクトロニクス
代表者名 代表取締役社長 俵 政 美
(J A S D A Q ・ コード 6 6 6 4)
問合せ先 取締役会長 志村 則彰
電 話 0 4 8 - 4 4 6 - 1 1 8 1

平成 21 年 11 月期通期業績予想の差異について

平成 21 年 10 月 14 日にて発表いたしました平成 21 年 11 月期通期の連結業績予想の修正について以下のとおり差異をお知らせいたします。

記

1. 21 年 11 月期の連結業績予想の差異について

(1) 通期連結業績予想の差異(平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 11 月 30 日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	9,100	370	30	△120
今回修正 (B)	8,580	△258	△747	△855
増減額 (B - A)	△520	△628	△777	△735
増減率 (%)	△5.7	—	—	—
(ご参考) 前期決算時実績 (平成 20 年 11 月期)	9,360	404	192	126

(2) 通期業績予想の差異の理由

売上高については、一昨年 9 月以降の世界経済危機の影響により国内 OEM 先上位 3 社に対する売上減が引き続き響いたことに加え、その他国内営業全般においても長引く不況感から売上が伸び悩んだことにより、91 億円の予想が 85 億 80 百万円となる見通しです。

利益面においては、前期より推進してきた経費削減により販売費及び一般管理費が 32 億 31 百万円と前年度から 10 億 60 百万円削減できたものの、国内及び米国の売上減に加え、生産の遅れによって次期に繰越となった未計上分等が大きく影響し、さらに日本及び米国の在庫評価損による売上原価の増加により営業損失は 2 億 58 百万円となりました。経常損失は 2 億 13 百万円の為替差損や訴訟関連費用など当連結会計年度の決算に限って発生した一過性の損失の影響から 7 億 47 百万円となりました。当期純損失は、米国の不動産売却による減損損失及び繰延税金資産の取崩し等により 8 億 55 百万円となる見込みです。

以 上